

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第55期)	至	平成28年3月31日

田 中 商 事 株 式 会 社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(E02902)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
1. 提出会社の親会社等の情報	55
2. その他の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第55期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	21,086,951	23,435,158	26,743,984	28,531,643	29,052,134
経常利益 (千円)	522,474	604,672	958,958	1,199,005	1,296,558
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	129,154	264,633	525,971	731,778	791,229
包括利益 (千円)	132,265	268,894	538,965	794,743	788,118
純資産額 (千円)	8,239,210	8,331,858	8,602,327	9,315,512	9,883,357
総資産額 (千円)	19,568,491	20,397,829	22,687,535	22,924,197	22,334,277
1株当たり純資産額 (円)	935.37	945.90	976.62	1,057.60	1,122.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.66	30.04	59.71	83.08	89.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	40.8	37.9	40.6	44.3
自己資本利益率 (%)	1.6	3.2	6.2	8.2	8.2
株価収益率 (倍)	30.9	16.9	9.6	8.2	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,255	494,048	30,446	1,070,915	1,422,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△460,523	△146,478	△531,128	△476,715	△294,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,017	△221,422	717,059	△464,121	△1,173,768
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	630,171	756,319	972,696	1,102,775	1,057,143
従業員数 (人)	389	388	385	387	383

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	20,794,833	23,132,578	26,451,749	28,220,766	28,777,254
経常利益 (千円)	674,216	674,569	998,484	1,183,121	1,243,285
当期純利益 (千円)	272,543	362,850	336,946	711,857	745,437
資本金 (千円)	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200
発行済株式総数 (株)	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000
純資産額 (千円)	8,330,673	8,521,539	8,695,259	9,327,783	9,846,064
総資産額 (千円)	19,421,626	20,331,960	22,402,322	22,728,709	22,126,603
1株当たり純資産額 (円)	945.75	967.44	987.17	1,058.99	1,117.85
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.94	41.19	38.25	80.82	84.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	41.9	38.8	41.0	44.5
自己資本利益率 (%)	3.3	4.3	3.9	7.9	7.8
株価収益率 (倍)	14.6	12.3	15.0	8.4	7.6
配当性向 (%)	64.6	48.6	52.3	30.9	29.5
従業員数 (人)	351	356	374	378	374

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和25年10月に河合日出雄氏が静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業いたしました。昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

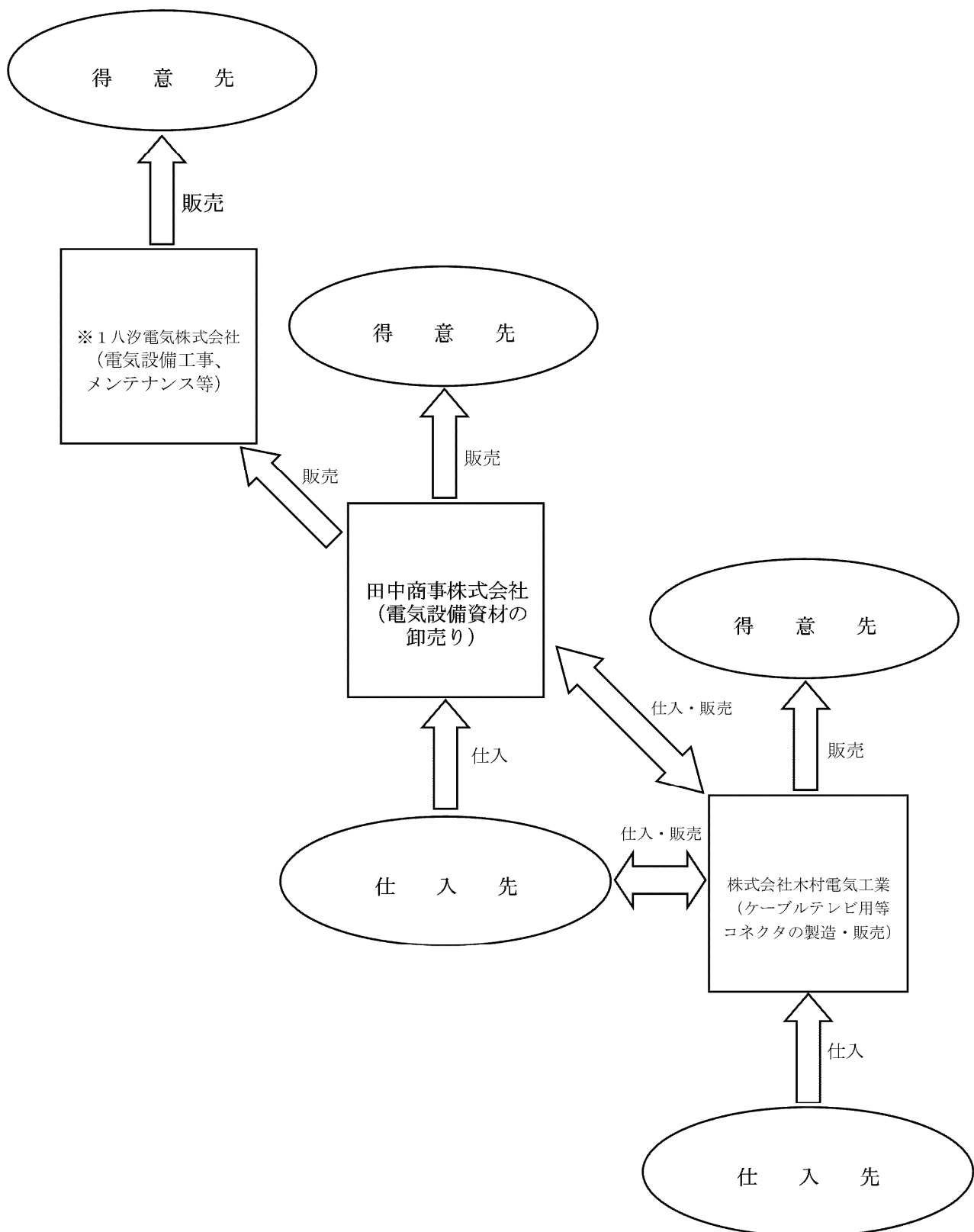
当社グループの設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市北区）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たに坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年1月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え
平成16年9月	東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設
平成17年10月	川崎市宮前区に川崎北営業所を開設
平成18年8月	株式会社木村電気工業（連結子会社）の株式取得
平成18年10月	東京都江戸川区に江戸川営業所を開設
平成18年12月	千葉県柏市に柏営業所を開設
平成19年5月	福岡市東区に福岡営業所を開設（平成24年4月福岡市博多区に移転）
平成19年7月	横浜市南区に横浜中央営業所を開設
平成20年5月	大阪市平野区に大阪営業所を開設（平成26年10月大阪南営業所に改名）
平成20年8月	東京都板橋区に池袋営業所を開設
平成20年12月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設
平成21年4月	八汐電気株式会社の株式取得
平成21年6月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
平成21年9月	東京都大田区に蒲田営業所を開設
平成22年9月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
平成23年4月	北九州市小倉北区に小倉営業所を開設
平成27年6月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、電気設備工事を主たる事業としております。

これらを系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱木村電気工業	東京都北区	49,900	放送機器の製造・販売等	100.0	コネクタの製造・ 販売、通信機器類 の販売をしている。 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
販売部門	350
製造部門	4
管理部門	29
合計	383

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
374	37.7	12.7	4,750,675

事業部門の名称	従業員数 (人)
販売部門	347
管理部門	27
合計	374

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は政府による経済政策を背景に企業収益が改善傾向にあるなど回復基調の期待感が見られたものの、年度後半は海外経済の下振れ懸念から、実体経済は不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、政府の経済政策を背景に公共投資は回復基調となっているものの、民間設備投資については景気回復の期待感ほどの需要は発生せず、市況は、やや停滞感のある状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、差別化戦略の1つとしている広域営業ネットワーク網を活用した「早期の情報収集」「現場の対応」による積極的な物件受注活動を推進してまいりました。加えて、営業ネットワーク網の拡充として、平成27年6月には大阪市淀川区へ大阪営業所を開設し、関西地区の強化及び市場の拡大に尽力してまいりました。

一方、子会社の株式会社木村電気工業におきましては、企業グループ間の連携を強化し主力商品の販路の拡大等、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の商品分類別連結売上高は、照明器具類5,781,091千円（前年同期比101.0%）、電線類8,480,945千円（前年同期比94.0%）、配・分電盤類6,829,646千円（前年同期比97.6%）、家電品類5,528,922千円（前期比129.1%）、その他の品目2,431,528千円（前期比97.2%）を計上し、当連結会計年度の連結売上高は29,052,134千円（前年同期比101.8%）となり、利益面におきましては営業利益1,294,258千円（前年同期比107.1%）、経常利益1,296,558千円（前年同期比108.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益791,229千円（前年同期比108.1%）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて45,631千円減少し、1,057,143千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、棚卸資産の減少等により1,422,993千円（前年同期に得られた資金は1,070,915千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得に伴う支出等により294,856千円（前年同期に使用した資金は476,715千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により、1,173,768千円（前年同期に使用した資金は464,121千円）となりました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	4,958,972	101.1
電線類 (千円)	6,788,593	90.3
配・分電盤類 (千円)	5,672,395	97.8
家電品類 (千円)	4,861,979	125.5
その他 (千円)	1,773,593	96.6
合計 (千円)	24,055,534	100.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	5,781,091	101.0
電線類 (千円)	8,480,945	94.0
配・分電盤類 (千円)	6,829,646	97.6
家電品類 (千円)	5,528,922	129.1
その他 (千円)	2,431,528	97.2
合計 (千円)	29,052,134	101.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当企業グループを取巻く経営環境は、依然として不安材料は存在するものの、先行きの好材料による回復基調が期待されます。

このような状況において当社グループでは、強固な経営基盤を拡充するため、積極的な物件受注を継続し推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 田中商事株式会社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(2) 田中商事株式会社の営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所55カ所のうち、自社保有物件は52カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、原則每期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループ業績の季節的な変動について

当社グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社グループの売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社グループは、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態の悪化等により、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営戦略の現状と見通し

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。

近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、アパート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要が多く見込めるためであります。

それと同時に、近年は西日本進出も進めて参りました。今後につきましても、原則毎年1～3カ所の営業所新設を検討しております。

新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいたした営業展開を推進しております。当社における出店戦略は、業績拡大の重要な一部である為、今後も現状の空白エリアをターゲットに積極的に進めてまいります。

また、関連業種との連携による需要の取り組みといたしましては、子会社である株式会社木村電気工業とそれぞれの営業エリアの補充、関連業種であることを活かした受注等、シナジー効果を生む戦略も強化し、業績拡大を目指す所存であります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少及び商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ552,729千円減少し、11,436,517千円となりました。

(固定資産)

固定資産は、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ37,190千円減少し、10,897,759千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金の返済、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,270,937千円減少し、11,162,464千円となりました。

(固定負債)

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ113,171千円増加し、1,288,455千円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ567,845千円増加し、9,883,357千円となりました。

なお、自己資本比率は44.3%、1株当たり純資産は1,122円08銭となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度の自己資本利益率は、8.2%となりました。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

差別化戦略の1つとしている広域営業ネットワーク網を活用した「早期の情報収集」「現場の対応」による積極的な物件受注活動を推進してまいりました。加えて、営業ネットワーク網の拡充として、平成27年6月には大阪市淀川区へ大阪営業所を開設し、関西地区の強化及び市場の拡大に尽力してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は29,052,134千円（前年同期比101.8%）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増収による売上総利益の増加及び経費削減に努めたこと等により、1,294,258千円（前年同期比107.1%）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加等により、1,296,558千円（前年同期比108.1%）となり、売上高経常利益率は4.5%となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失の計上があったものの、経常利益の増加等により、1,241,098千円（前年同期比102.8%）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の減少等により、791,229千円（前年同期比108.1%）となりました。

なお、1株当たり当期純利益は89円83銭となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて45,631千円減少し、1,057,143千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、棚卸資産の減少等により1,422,993千円（前年同期に得られた資金は1,070,915千円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得に伴う支出等により294,856千円（前年同期に使用した資金は476,715千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により、1,173,768千円（前年同期に使用した資金は464,121千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大に向け314,740千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成27年6月に新設いたしました大阪営業所（大阪府大阪市）の建物等取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

営業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
		建物及び 構築物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 東京営業所 （東京都品川区）	統括業務施設 販売設備	606,920	176,883 （809.32）	46,363	830,167	41
城東営業所 （東京都葛飾区）	販売設備	4,896	327,151 （904.74）	2,048	334,096	8
千葉営業所 （千葉市中央区）	販売設備	28,832	277,745 （690.00）	1,603	308,181	8
大宮営業所 （さいたま市北区）	販売設備	11,387	175,000 （850.00）	5,053	191,440	10
横浜営業所 （横浜市神奈川区）	販売設備	7,249	50,178 （448.86）	3,402	60,830	7
静岡営業所 （静岡市駿河区）	販売設備	29,693	37,704 （836.35）	4,486	71,884	9
豊橋営業所 （愛知県豊橋市）	販売設備	135,794	103,041 （856.00）	1,460	240,296	8
名古屋営業所 （名古屋市中川区）	販売設備	1,594	28,654 （518.99）	768	31,017	6
札幌営業所 （札幌市中央区）	販売設備	37,482	20,833 （892.39）	5,443	63,759	10
仙台営業所 （仙台市若林区）	販売設備	31,220	27,408 （743.82）	4,297	62,925	11
多摩営業所 ほか45営業所等	販売設備等	2,050,845	5,579,303 （28,239.38）	89,074	7,719,223	256

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具・備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
㈱木村電気工業	本社等 （東京都北区）	統括業務設備等	27,231	99,900 （2,074.39）	13,431	140,563	9

（注）帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具・備品及びリース資産の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月16日 (注) 1	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

(注) 1. 第三者割当

発行株式数	100,000株
発行価格	671円
発行価額	629.06円
資本組入額	315円
払込金総額	62,906千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	18	23	52	24	4	3, 371	3, 492	－
所有株式数 （単元）	－	6, 697	3, 364	4, 214	1, 568	21	72, 401	88, 265	5, 500
所有株式数の 割合（％）	－	7. 6	3. 8	4. 8	1. 8	0. 0	82. 0	100. 0	－

（注）自己株式23,945株は、「個人その他」に239単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.02
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	185	2.10
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	180	2.05
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	134	1.52
森田 健	東京都世田谷区	133	1.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	132	1.50
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
川崎 義行	大阪府貝塚市	98	1.12
三菱電機住環境システムズ株式会社	東京都台東区東上野2-8-7	77	0.87
計	—	3,973	45.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,802,600	88,026	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,026	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
田中商事株式会社	東京都品川区 南大井3-2-2	23,900	—	23,900	0.27
計	—	23,900	—	23,900	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	99	69,757
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	23,945	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とした配当政策を実施しております。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間と期末の年2回実施する方針であり、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定致します。

当事業年度につきましては、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円に加え、期末配当金を1株当たり15円とし、年間の配当金1株当たり25円を実施することを決定いたしました。

なお、中間配当は毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

また、平成28年6月29日の定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会で決議できるものとする定款変更を行っております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	88,081	10
平成28年6月29日 定時株主総会決議	132,120	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高 (円)	593	536	642	725	825
最低 (円)	383	392	482	546	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高 (円)	708	721	730	721	674	670
最低 (円)	656	688	686	616	606	618

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鳥谷部 毅	昭和44年11月13日生	昭和63年3月 当社入社 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役営業本部長就任 平成23年6月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成25年10月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	7
常務取締役	管理本部長兼 経理部長兼 経営企画室長	春日 国敏	昭和45年1月27日生	平成6年4月 当社入社 平成17年4月 経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長就任 平成21年6月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長就任 平成24年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長（現任）	(注) 4	1
取締役	営業本部長	安部 安生	昭和43年10月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成20年7月 首都圏第一営業部長兼大宮営業所長 平成24年6月 取締役東部地区物件担当部長兼 首都圏第一営業部長兼大宮営業所長 平成25年10月 取締役営業本部長（現任）	(注) 4	2
取締役	仕入部長兼 営業管理室長	山口 智	昭和39年11月2日生	昭和60年3月 当社入社 平成20年10月 営業管理室長 平成23年6月 取締役仕入部長兼営業管理室長 （現任）	(注) 4	8
取締役	中央地域物件 担当部長兼 首都圏中央 第一営業部長	伊藤 淳	昭和44年9月22日生	平成3年4月 当社入社 平成20年7月 東海営業部長兼浜松営業所長 平成24年6月 取締役西部地区物件担当部長兼 東海営業部長兼浜松営業所長 平成25年10月 取締役西日本物件担当部長兼 東海営業部長 平成28年4月 取締役中央地域物件担当部長兼 首都圏中央第一営業部長（現任）	(注) 4	1
取締役	西部地域物件 担当部長兼 東海営業部長	玉木 修	昭和48年3月22日生	平成7年4月 当社入社 平成20年10月 東京中央営業部長兼東京営業所長 平成24年6月 取締役中央地区物件担当部長兼 東京中央営業部長兼東京営業所長 平成25年10月 取締役東日本物件担当部長兼 東京中央営業部長 平成28年4月 取締役西部地域物件担当部長兼 東海営業部長（現任）	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)		南部 富男	昭和22年5月20日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年7月 仕入部次長 平成17年5月 仕入部副主幹 平成23年8月 当社退職 平成24年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 5	10
取締役 (監査等委員)		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 5	—
取締役 (監査等委員)		川本 典行	昭和30年4月8日生	昭和55年3月 唐沢公認会計士事務所入所 昭和57年12月 税理士資格取得 平成11年4月 川本会計事務所開設 平成20年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 5	—
計						31

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役福田大助及び同川本典行は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 南部富男、委員 福田大助、委員 川本典行
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の透明性」、「責任の明確化」、「内部牽制機能」等を向上させ、公正な経営を実施することであると考えます。

経営陣による企業内統治である内部統制については、金融庁草案に対応すべく、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「業務に関わる法規の遵守」、「企業財産の保全」の4つを目的に内部統制システムの整備を進めております。

ロ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

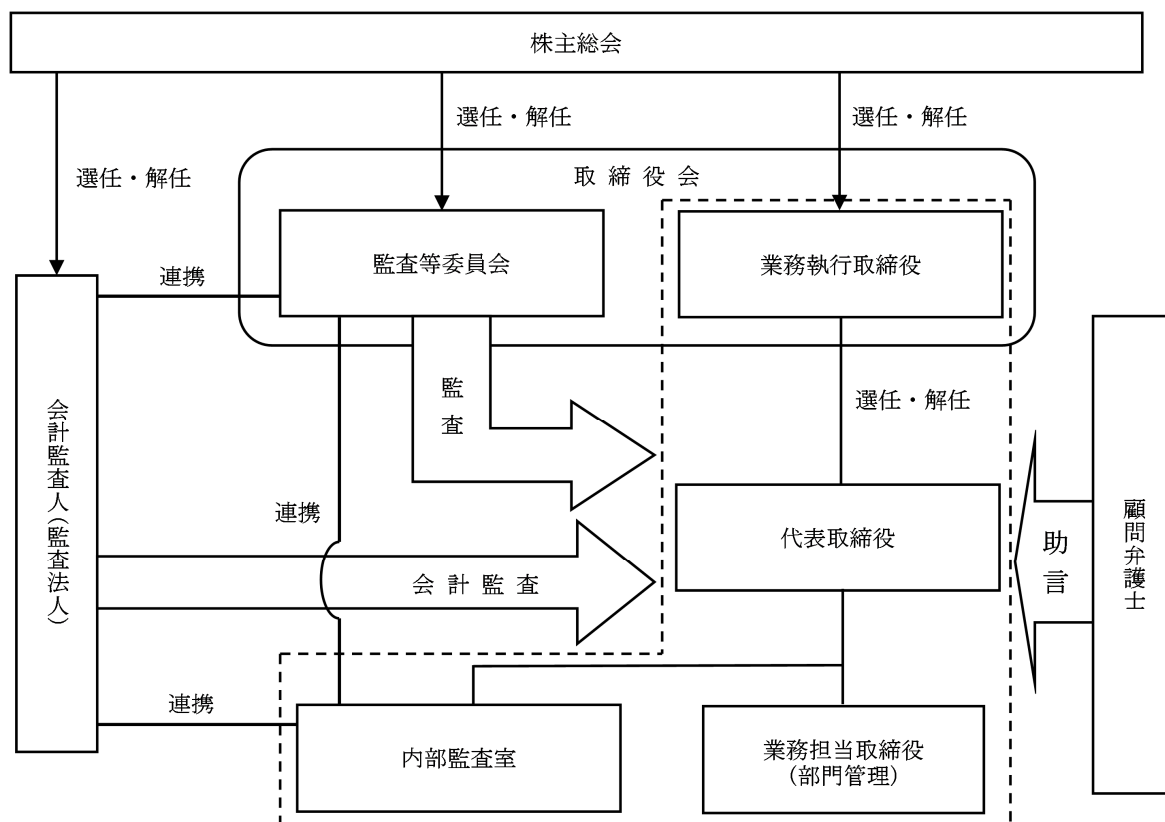
当社は、平成28年6月29日開催の第55回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置し、監査等委員に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図るとともに、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させ、更なる企業価値向上を図るものであります。

a. 取締役会 取締役会は、取締役9名(うち、監査等委員である取締役3名)で構成されており、毎月開催する定例取締役会の他に会社法に基づく臨時取締役会を必要に応じ開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を行っております。

b. 監査等委員会 監査等委員会は取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されております。監査等委員である取締役は、監査等委員会を定期的に開催し、監査状況の把握及び監査等委員相互の意見交換等を行うほか、必要があるときは随時監査等委員会を開催することができま

す。
また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じ会計監査人と連携した監査等を実施しております。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係を表す図表



二．企業統治の体制を採用する理由

当社は平成28年6月29日開催の第55回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行いたしました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上が図れる監査等委員会設置会社を当社の機関設計として採用しております。

ホ．内部統制システムの整備の状況

当社が取締役会において定めている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a．当社及びその子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びその子会社は、企業倫理要領をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、当社総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織として、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断することを定め、同部を中心に役職員教育等を行います。

当社内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は定期的に取り締り及び監査等委員会に報告されるものとします。法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営します。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書取扱規程、文書保存規程、機密保持規程、その他文書及び情報に関する規程（以下、関連規程等という。）に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存します。取締役は、関連規程等により、常時これらの文書などを閲覧できるものとします。

c．当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びその子会社は、コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの会社にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社的対応は当社総務部が行うものとします。新たに生じたリスクについては当社取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、ITを活用して取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

e．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、企業集団における経営効率の向上を図るため当社が定める子会社管理規程に基づき、一定の事項については当社に事前協議を求めるとともに、当社の子会社の経営内容を的確に把握するための関係資料等の提出を求め、必要に応じて当社が当該子会社に対し指導を行うことにより、当社の子会社の経営管理を行います。

当社取締役会には当社子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行います。また、当社は業務の適正性を確保するために、内部監査室が業務監査活動を行うとともに、当社グループの各部門との情報交換を定期的実施します。

f．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

g．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びにその子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社の監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人等に対して報告を求めます。

当社及び子会社の取締役または使用人は、監査等委員会に対して、法定事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告します。監査等委員会は内部監査室及び会計監査人と連携して問題点の把握・改善勧告等を行います。

- h. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査等委員会への報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを受けないことを「企業倫理要領」に明記し、当社及びグループ会社の取締役等及び使用人に周知徹底します。
- i. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員会が、その職務の執行について生じる費用の前払などの請求をしたときは、当該監査等委員会の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当社は速やかに当該請求に応じるものとします。
- j. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会と代表取締役会長、代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定します。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を取締役に報告します。

②内部監査室

当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員2名で実施しております。

内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。

会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。

なお、各機関との連携状況につきましては、監査等委員である取締役を通じ監査等委員会において情報を共有することで、監査の効率化を図るとともに、経営監視機能を担保しております

③社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役福田大助氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、その知識等を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役川本典行氏は、税理士としての専門的な知識・経験等を有しており、その知識等を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

社外取締役と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

なお、社外取締役のうち、川本典行氏に関しては、経営陣から著しいコントロールを受けることがなく、また経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる者でもないこと等から、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられるため、独立役員として指定致しました。

当社は社外取締役が取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると心得ており、弁護士及び税理士の専門知識的見地から発言を頂いております。

社外取締役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。監査等委員会においては、監査等委員会監査の実施状況の報告を受けるとともに、緻密な意見交換を行っております。会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

また、内部統制部門とも、必要に応じ情報・意見の交換を行っております。

社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

④会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表等の監査は、東陽監査法人が行っております。

経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 佐山 正則

指定社員 高木 康行

監査業務に係る補助者

公認会計士 6名

その他 1名

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,345	50,653	—	19,400	8,192	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,000	3,600	—	300	100	1
社外役員	5,500	3,000	—	2,500	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する利益連動給与の算定方法

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給します。

ア. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に支給する利益連動給与の総額は、当社の個別税引前当期純利益に2%を乗じた金額とし、その上限を50,000千円とします。

イ. 各取締役に支給する利益連動給与は、期中平均の個人月額報酬金額を、支給対象取締役全員の期中平均個人月額報酬金額の合計で除した係数に「ア.」の総額を乗じた金額とし、100千円未満の金額は切捨てとします。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 59,963千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	19	43,092	仕入取引関係の維持等
岩崎電気(株)	50	11,400	仕入取引関係の維持等
アイホン(株)	6	12,559	仕入取引関係の維持等
イワブチ(株)	7	4,018	仕入取引関係の維持等

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日東工業(株)	19	34,573	仕入取引関係の維持等
岩崎電気(株)	50	9,100	仕入取引関係の維持等
アイホン(株)	6	12,824	仕入取引関係の維持等
イワブチ(株)	7	3,465	仕入取引関係の維持等

⑦取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）については10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。なお、平成28年6月29日開催の第55回定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨の定款の定めは従前の例によるものであります。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役福田大助及び川本典行の各氏との間に損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

⑫会計監査人の責任免除

当社は、定款及び会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額であります。

⑬株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,775	1,057,143
受取手形及び売掛金	9,149,773	8,989,755
商品及び製品	1,502,045	1,151,249
仕掛品	471	162
原材料及び貯蔵品	26,654	24,596
繰延税金資産	116,333	104,214
その他	132,045	117,398
貸倒引当金	△40,853	△8,003
流動資産合計	11,989,247	11,436,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,448,602	6,588,265
減価償却累計額	△3,532,757	△3,615,257
建物及び構築物（純額）	2,915,845	2,973,008
土地	6,969,348	6,903,804
その他	824,184	788,619
減価償却累計額	△576,549	△611,295
その他（純額）	247,634	177,324
有形固定資産合計	10,132,828	10,054,136
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	25,612	59,581
無形固定資産合計	208,867	242,835
投資その他の資産		
繰延税金資産	375,139	399,896
その他	※1 362,343	※1 355,642
貸倒引当金	△144,228	△154,751
投資その他の資産合計	593,254	600,787
固定資産合計	10,934,950	10,897,759
資産合計	22,924,197	22,334,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,517,436	4,320,629
短期借入金	6,930,000	5,990,000
未払法人税等	314,628	311,637
賞与引当金	150,137	159,257
その他	521,199	380,939
流動負債合計	12,433,401	11,162,464
固定負債		
退職給付に係る負債	1,107,189	1,202,062
役員退職慰労引当金	35,100	43,392
その他	32,994	43,000
固定負債合計	1,175,283	1,288,455
負債合計	13,608,684	12,450,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	7,304,075	7,875,101
自己株式	△13,747	△13,816
株主資本合計	9,314,682	9,885,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,366	25,484
退職給付に係る調整累計額	△31,536	△27,764
その他の包括利益累計額合計	830	△2,280
純資産合計	9,315,512	9,883,357
負債純資産合計	22,924,197	22,334,277

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,531,643	29,052,134
売上原価	23,941,257	24,406,331
売上総利益	4,590,386	4,645,803
販売費及び一般管理費	※1 3,382,437	※1 3,351,544
営業利益	1,207,948	1,294,258
営業外収益		
受取利息	44	46
受取配当金	5,361	5,679
その他	11,450	18,848
営業外収益合計	16,857	24,574
営業外費用		
支払利息	25,800	22,274
営業外費用合計	25,800	22,274
経常利益	1,199,005	1,296,558
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,810	※2 18,838
特別利益合計	10,810	18,838
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 19,104
固定資産売却損	※4 2,465	※4 14
減損損失	—	※5 55,179
特別損失合計	2,465	74,298
税金等調整前当期純利益	1,207,349	1,241,098
法人税、住民税及び事業税	484,361	460,964
法人税等調整額	△8,790	△11,095
法人税等合計	475,571	449,868
当期純利益	731,778	791,229
親会社株主に帰属する当期純利益	731,778	791,229

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	731,778	791,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,225	△6,882
退職給付に係る調整額	60,738	3,771
その他の包括利益合計	※1 62,964	※1 △3,110
包括利益	794,743	788,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794,743	788,118
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	6,653,786	△13,677	8,664,462
会計方針の変更による累積的影響額			94,675		94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	6,748,462	△13,677	8,759,138
当期変動額					
剰余金の配当			△176,165		△176,165
親会社株主に帰属する当期純利益			731,778		731,778
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	555,613	△69	555,544
当期末残高	1,073,200	951,153	7,304,075	△13,747	9,314,682

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,140	△92,275	△62,134	8,602,327
会計方針の変更による累積的影響額				94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,140	△92,275	△62,134	8,697,003
当期変動額				
剰余金の配当				△176,165
親会社株主に帰属する当期純利益				731,778
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,225	60,738	62,964	62,964
当期変動額合計	2,225	60,738	62,964	618,508
当期末残高	32,366	△31,536	830	9,315,512

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	7,304,075	△13,747	9,314,682
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	7,304,075	△13,747	9,314,682
当期変動額					
剰余金の配当			△220,203		△220,203
親会社株主に帰属する当期純利益			791,229		791,229
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	571,025	△69	570,956
当期末残高	1,073,200	951,153	7,875,101	△13,816	9,885,638

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,366	△31,536	830	9,315,512
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,366	△31,536	830	9,315,512
当期変動額				
剰余金の配当				△220,203
親会社株主に帰属する当期純利益				791,229
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,882	3,771	△3,110	△3,110
当期変動額合計	△6,882	3,771	△3,110	567,845
当期末残高	25,484	△27,764	△2,280	9,883,357

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,207,349	1,241,098
減価償却費	247,691	241,802
減損損失	—	55,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,300	△22,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,122	9,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160,284	101,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,200	8,292
受取利息及び受取配当金	△5,406	△5,725
支払利息	25,800	22,274
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,981	628
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,504	149,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,654	353,162
差入保証金の増減額 (△は増加)	△929	1,290
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,893	3,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,747	△185,639
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,222	62,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181,980	△129,580
小計	1,605,134	1,907,167
利息及び配当金の受取額	5,406	5,725
利息の支払額	△25,803	△22,291
法人税等の支払額	△513,821	△467,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,915	1,422,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△489,066	△319,901
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,947	34,195
固定資産の除却による支出	—	△10,800
貸付けによる支出	△137	△295
貸付金の回収による収入	603	708
その他の支出	△2,107	△1,071
その他の収入	2,045	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,715	△294,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△940,000
リース債務の返済による支出	△16,335	△13,214
自己株式の取得による支出	△69	△69
配当金の支払額	△177,716	△220,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,121	△1,173,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,079	△45,631
現金及び現金同等物の期首残高	972,696	1,102,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,102,775	※1 1,057,143

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社木村電気工業

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八汐電気株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

八汐電気株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（八汐電気株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(イ) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,084千円	△21,352千円
給与	1,625,076	1,630,928
賞与引当金繰入額	150,137	161,636
退職給付費用	207,251	125,619
役員退職慰労引当金繰入額	12,200	8,292
減価償却費	245,854	239,204

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	10,810千円	5,838千円
土地	—	12,999
計	10,810	18,838

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	16,893千円
リース資産	—	2,211
計	—	19,104

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	2,465千円	14千円
計	2,465	14

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
神奈川県横浜市	販売設備	建物及び構築物、土地、その他	55,179千円

当社グループは、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

当社は、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,594千円、土地50,351千円、その他234千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.07%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,005千円	△11,106千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,005	△11,106
税効果額	1,220	4,223
その他有価証券評価差額金	2,225	△6,882
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△9,301	△4,606
組替調整額	106,064	11,059
税効果調整前	96,763	6,452
税効果額	△36,024	△2,681
退職給付に係る調整額	60,738	3,771
その他の包括利益合計	62,964	△3,110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,746	100	—	23,846
合計	23,746	100	—	23,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,082	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	88,082	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,122	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,846	99	—	23,945
合計	23,846	99	—	23,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,122	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	88,081	10	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,120	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,102,775千円	1,057,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,102,775	1,057,143

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電設資材の卸売りをを行うため、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、資金調達については資本コスト等を考慮し、原則銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、管理部門における営業管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,102,775	1,102,775	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,149,773	9,149,773	—
(3) 投資有価証券	71,069	71,069	—
資産計	10,323,618	10,323,618	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,517,436	4,517,436	—
(2) 短期借入金	6,930,000	6,930,000	—
(3) 未払法人税等	314,628	314,628	—
負債計	11,762,064	11,762,064	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,057,143	1,057,143	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,989,755	8,989,755	—
(3) 投資有価証券	59,963	59,963	—
資産計	10,106,863	10,106,863	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,320,629	4,320,629	—
(2) 短期借入金	5,990,000	5,990,000	—
(3) 未払法人税等	311,637	311,637	—
負債計	10,622,266	10,622,266	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,102,775	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,149,773	—	—	—
合計	10,252,548	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,057,143	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,989,755	—	—	—
合計	10,046,899	—	—	—

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,930,000	—	—	—	—	—
合計	6,930,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,990,000	—	—	—	—	—
合計	5,990,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	71,069	23,232	47,837
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,069	23,232	47,837
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		71,069	23,232	47,837

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	50,863	12,496	38,367
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,863	12,496	38,367
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,100	10,735	△1,635
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,100	10,735	△1,635
合計		59,963	23,232	36,731

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,190,771千円	1,107,189千円
会計方針の変更による累積的影響額	△147,103	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,043,668	1,107,189
勤務費用	89,850	102,524
利息費用	11,336	12,035
数理計算上の差異の発生額	9,301	4,606
退職給付の支払額	△46,967	△24,293
退職給付債務の期末残高	1,107,189	1,202,062

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,107,189千円	1,202,062千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,107,189	1,202,062
退職給付に係る負債	1,107,189	1,202,062
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,107,189	1,202,062

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	89,850千円	102,524千円
利息費用	11,336	12,035
会計基準変更時差異の費用処理額	54,575	—
数理計算上の差異の費用処理額	51,489	11,059
確定給付制度に係る退職給付費用	207,251	125,619

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
会計基準変更時差異	△54,575千円	—千円
数理計算上の差異	△42,188	△6,452
合 計	△96,763	△6,452

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	46,610千円	40,157千円
合 計	46,610	40,157

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	358,245千円	368,263千円
役員退職慰労引当金	11,351	13,286
貸倒引当金	50,248	50,052
賞与引当金	49,703	49,161
未払事業税	22,646	20,285
連結土地評価差額	12,933	12,286
連結子会社の繰越欠損金	99,603	83,999
その他	38,367	53,439
繰延税金資産小計	643,099	650,775
評価性引当額	△117,920	△115,947
繰延税金資産合計	525,178	534,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,470	11,247
固定資産圧縮積立金	18,234	19,468
繰延税金負債合計	33,705	30,715
繰延税金資産（負債）の純額	491,473	504,111

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	116,333千円	104,214千円
固定資産－繰延税金資産	375,139	399,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	2.6	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	2.5
連結子会社の繰越欠損金	△0.8	△0.9
評価性引当額の増減	—	0.3
法人税額の特別控除	—	△2.0
その他	△2.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	36.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,223千円減少し、法人税等調整額が30,261千円、その他有価証券評価差額金が631千円、固定資産圧縮積立金が1,093千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が594千円減少しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,057円60銭	1,122円08銭
1株当たり当期純利益金額	83円08銭	89円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	731,778	791,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	731,778	791,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,930,000	5,990,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,208	13,989	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,777	21,033	—	平成29年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,944,985	6,025,022	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,413	6,516	1,341	762

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,036,970	13,060,211	20,908,475	29,052,134
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	139,062	469,550	879,467	1,241,098
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	82,904	317,665	597,787	791,229
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.41	36.06	67.87	89.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.41	26.65	31.80	21.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,045	978,326
受取手形	※1 4,481,992	※1 4,119,837
売掛金	※1 4,559,390	※1 4,772,905
商品及び製品	1,467,612	1,112,610
原材料及び貯蔵品	6,085	5,885
前払費用	10,805	9,267
繰延税金資産	105,722	92,500
その他	120,226	107,833
貸倒引当金	△40,686	△8,003
流動資産合計	11,757,194	11,191,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,830,234	2,890,224
構築物	55,832	55,691
機械及び装置	10,054	8,867
車両運搬具	107,544	100,416
工具、器具及び備品	37,479	30,758
土地	6,869,448	6,803,904
リース資産	8,206	23,960
建設仮勘定	75,279	—
有形固定資産合計	9,994,079	9,913,823
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	24,448	58,416
無形固定資産合計	207,702	241,671
投資その他の資産		
投資有価証券	71,069	59,963
関係会社株式	280,866	280,866
長期貸付金	5,214	4,856
破産更生債権等	155,527	165,643
繰延税金資産	360,065	387,504
差入保証金・敷金	16,098	13,289
その他	25,118	22,575
貸倒引当金	△144,228	△154,751
投資その他の資産合計	769,732	779,946
固定資産合計	10,971,514	10,935,441
資産合計	22,728,709	22,126,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 940,058	※1 904,776
買掛金	※1 3,560,360	※1 3,398,365
短期借入金	6,800,000	5,900,000
リース債務	3,406	9,928
未払金	77,112	88,423
未払費用	126,128	115,035
未払法人税等	313,176	305,962
未払消費税等	193,905	67,338
預り金	20,312	20,511
賞与引当金	149,781	158,773
その他	93,224	70,365
流動負債合計	12,277,467	11,039,481
固定負債		
リース債務	4,800	14,032
退職給付引当金	1,060,579	1,161,905
役員退職慰労引当金	35,100	43,392
その他	22,978	21,728
固定負債合計	1,123,457	1,241,057
負債合計	13,400,925	12,280,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金		
資本準備金	951,153	951,153
資本剰余金合計	951,153	951,153
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38,150	44,113
別途積立金	6,198,000	6,648,000
繰越利益剰余金	923,660	992,930
利益剰余金合計	7,284,810	7,810,043
自己株式	△13,747	△13,816
株主資本合計	9,295,417	9,820,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,366	25,484
評価・換算差額等合計	32,366	25,484
純資産合計	9,327,783	9,846,064
負債純資産合計	22,728,709	22,126,603

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 28,220,766	※2 28,777,254
売上原価		
商品期首たな卸高	1,436,560	1,467,612
当期商品仕入高	※2 23,752,337	※2 23,917,689
合計	25,188,898	25,385,302
商品期末たな卸高	1,467,612	1,112,610
商品売上原価	23,721,285	24,272,692
売上総利益	4,499,481	4,504,561
販売費及び一般管理費	※1 3,307,798	※1 3,262,152
営業利益	1,191,682	1,242,409
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,406	5,725
その他	11,017	16,914
営業外収益合計	16,424	22,640
営業外費用		
支払利息	24,985	21,763
営業外費用合計	24,985	21,763
経常利益	1,183,121	1,243,285
特別利益		
固定資産売却益	10,536	18,838
特別利益合計	10,536	18,838
特別損失		
固定資産除却損	—	16,893
固定資産売却損	2,465	14
減損損失	—	55,179
特別損失合計	2,465	72,086
税引前当期純利益	1,191,192	1,190,037
法人税、住民税及び事業税	482,910	454,592
法人税等調整額	△3,574	△9,992
法人税等合計	479,335	444,599
当期純利益	711,857	745,437

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	36,289	5,920,000	573,153	6,654,442
会計方針の変更による累積的影響額							94,675	94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	36,289	5,920,000	667,829	6,749,118
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1,860		△1,860	－
別途積立金の積立						278,000	△278,000	－
剰余金の配当							△176,165	△176,165
当期純利益							711,857	711,857
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,860	278,000	255,831	535,692
当期末残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	38,150	6,198,000	923,660	7,284,810

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,677	8,665,118	30,140	30,140	8,695,259
会計方針の変更による累積的影響額		94,675			94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,677	8,759,791	30,140	30,140	8,789,935
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△176,165			△176,165
当期純利益		711,857			711,857
自己株式の取得	△69	△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,225	2,225	2,225
当期変動額合計	△69	535,622	2,225	2,225	537,848
当期末残高	△13,747	9,295,417	32,366	32,366	9,327,783

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1, 073, 200	951, 153	951, 153	125, 000	38, 150	6, 198, 000	923, 660	7, 284, 810
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1, 073, 200	951, 153	951, 153	125, 000	38, 150	6, 198, 000	923, 660	7, 284, 810
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					5, 962		△5, 962	—
別途積立金の積立						450, 000	△450, 000	—
剰余金の配当							△220, 203	△220, 203
当期純利益							745, 437	745, 437
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	5, 962	450, 000	69, 270	525, 233
当期末残高	1, 073, 200	951, 153	951, 153	125, 000	44, 113	6, 648, 000	992, 930	7, 810, 043

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,747	9,295,417	32,366	32,366	9,327,783
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,747	9,295,417	32,366	32,366	9,327,783
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△220,203			△220,203
当期純利益		745,437			745,437
自己株式の取得	△69	△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,882	△6,882	△6,882
当期変動額合計	△69	525,163	△6,882	△6,882	518,281
当期末残高	△13,816	9,820,580	25,484	25,484	9,846,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理しております。

また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	11,069千円	8,166千円
短期金銭債務	3,853	6,173

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,086千円	△21,185千円
給料	1,586,616	1,586,745
賞与引当金繰入額	149,781	158,773
退職給付費用	207,225	125,619
役員退職慰労引当金繰入額	12,200	8,292
減価償却費	238,830	232,231

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	132,668千円	119,498千円
仕入高	30,088	43,716

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式280,866千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式280,866千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関連会社株式については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	343,171千円	355,870千円
役員退職慰労引当金	11,351	13,286
貸倒引当金	50,248	50,052
賞与引当金	49,577	48,997
未払事業税	22,586	19,850
その他	114,564	125,652
繰延税金資産小計	591,500	613,710
評価性引当額	△92,006	△102,989
繰延税金資産合計	499,494	510,720
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,470	11,247
固定資産圧縮積立金	18,234	19,468
繰延税金負債合計	33,705	30,715
繰延税金資産の純額	465,788	480,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	2.6	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	2.5
評価性引当額の増減	—	1.4
法人税額の特別控除	—	△2.1
その他	△2.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,103千円減少し、法人税等調整額が29,735千円、その他有価証券評価差額金が631千円、固定資産圧縮積立金が1,093千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,830,234	208,290	10,571 (4,564)	137,727	2,890,224	3,156,640
	構築物	55,832	10,072	115 (30)	10,097	55,691	281,676
	機械及び装置	10,054	—	—	1,186	8,867	2,878
	車両運搬具	107,544	55,247	510 (234)	61,865	100,416	306,339
	工具、器具及び備品	37,479	6,163	4	12,879	30,758	208,483
	土地	6,869,448	—	65,544 (50,351)	—	6,803,904	—
	リース資産	8,206	24,200	—	8,446	23,960	18,492
	建設仮勘定	75,279	—	75,279	—	—	—
	計	9,994,079	303,974	152,025 (55,179)	232,203	9,913,823	3,974,510
無形固定資産	借地権	183,254	—	—	—	183,254	—
	その他	24,448	35,076	1,080	27	58,416	—
	計	207,702	35,076	1,080	27	241,671	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物（増加） 大阪営業所 208,290千円

（減少） 釧路営業所 53,416千円

清水営業所 18,729千円

土地（減少） 清水営業所 15,193千円

建設仮勘定 大阪営業所建物取得に係る減少であります。

2. 当期減少額の（ ）内は、減損損失による減少であり、上段の内書きであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	184,914	19,386	41,546	162,755
賞与引当金	149,781	158,773	149,781	158,773
役員退職慰労引当金	35,100	8,292	—	43,392

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tanakashoji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

田 中 商 事 株 式 会 社

取 締 役 会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 山 正 則 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 木 康 行 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中商事株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田中商事株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

田 中 商 事 株 式 会 社

取 締 役 会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 山 正 則 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 木 康 行 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。